

2020年11月12日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
 コード番号 6358(東証 第1部)
 問 合 せ 先 執行役員管理部長 吉川 孝郎
 TEL 03-3434-3401

2021年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異、繰延税金資産の一部取り崩し及び通期連結業績予想並びに配当予想に関するお知らせ

2020年8月7日付「2021年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて発表致しました2021年3月期第2四半期連結業績予想と本日発表の実績値につきまして、下記のとおり差異が生じたのでお知らせ致します。

また、未定としておりました2021年3月期連結業績予想及び配当予想について、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 2021年3月期第2四半期連結業績について

(1) 2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異

(2020年4月1日～2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1株当たり四半期純利益(円) |
|-----------------------------------|--------|------|------|------------------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 9,780 | 170 | 140 | 40 | 9.27 |
| 今回実績(B) | 10,163 | 191 | 169 | △ 373 | △ 87.01 |
| 増減額(B-A) | 383 | 21 | 29 | △ 413 | |
| 増減率(%) | 3.9 | 12.5 | 20.9 | — | |
| (ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期) | 12,098 | 701 | 635 | 396 | 92.85 |

(2) 2021年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異の理由

北米事業子会社である Sakai America Inc.における繰延税金資産 384 百万円に関し、過年度及び当期の業績見通しを踏まえて税務上の繰越欠損金等の回収可能性を見直しました結果、384 百万円全額を取り崩して法人税等調整額に計上致しました。

この結果、前回発表の親会社株主に帰属する四半期純利益予想を下方修正致します。

2. 2021年3月期通期連結業績について

(1) 2021年3月期通期連結業績予想

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益(円) |
|---------------------|--------|------|------|---------------------|-------------------|
| 前回発表予想(A) | — | — | — | — | — |
| 今回修正予想(B) | 21,000 | 550 | 350 | △ 300 | △ 69.56 |
| 増減額(B-A) | — | — | — | — | |
| 増減率(%) | — | — | — | — | |
| (ご参考)前期実績(2020年3月期) | 22,744 | 959 | 829 | 470 | 109.95 |

(2) 通期連結業績予想

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であった為未定としておりましたが、当第2四半期連結業績が確定しましたことから、現時点において入手可能な情報等を踏まえ、通期連結業績予想値を公表致します。

なお、本業績予想の算定においては、再び大規模な経済活動の停滞が起こる事態は想定しておりません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 配当予想

(1) 2021年3月期配当予想

| | 年間配当額 | | |
|---------------------|-------|-------|--------|
| | 第2四半期 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 前回発表予想 | 30.00 | — | — |
| 今回修正予想 | — | 30.00 | 60.00 |
| 当期実績 | 30.00 | — | — |
| (ご参考)前期実績(2020年3月期) | 50.00 | 50.00 | 100.00 |

(2) 配当予想の理由

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

この基本方針の下、現世界情勢の不確実性、通期業績予想値、一過性かつ税効果会計上の繰延税金資産取崩し処理、安定的な配当傾向と配当利回り水準の確保の観点から総合的に検討致しました結果、期末配当金を1株当たり30円とさせて頂く予定であります。

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

以 上